61 01 10 02 02 003

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月31日（月）

事務事業	少人数指導事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6135
第２次総合計画 行政分野別		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
計画施策 大項目	200002 次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	根拠法令個別計画等	深谷市立小学校アシスタントティーチャー設置要項 深谷市小学校教科支援エキスパート設置規則				
中項目	200001 共に学び、成長が実感できるまちづくり						
小項目	200001 「生きる力」を育む学校教育の推進						

事業概要	市内市立の各小学校に１名のアシスタントティーチャーを配置し、個に応じた指導の更なる充実を目指すとともに、低学年児童（１・２年生）の生活指導の支援を行うなど、個に応じた指導や基礎学力の定着、学習習慣の育成を図る。 また、市内市立の各小学校に１名の教科支援エキスパートを配置し、教育課程と生徒指導の充実を図る。
目的 ※何のために	・児童の基礎学力の定着・低学年児童の学習習慣育成 ・小学校から中学校進学時に生じるいじめや不登校の防止
対象 ※誰・何を対象に	・小学校低学年（１・２年生）を中心に、小学校児童を対象とする。（アシスタントティーチャー） ・小学校高学年（５・６年生）を中心とした小学校児童を対象とする。（教科支援エキスパート）
手段 ※どのように	児童の学習を支援する学校アシスタントティーチャー１名、教科支援エキスパート１名を各小学校に配置する。
成果 ※何を求めるか	配置校の活用満足度１００％を目指し、指導・支援を充実させる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	少人数指導事業	34,454,668
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ ＡＴ、教科支援エキスパートの配置	・
・ ＡＴ、教科支援エキスパートの指導技術向上のための研修会実施	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			アシスタントティーチャー配置 教科支援エキスパート配置	アシスタントティーチャー配置 教科支援エキスパート配置	アシスタントティーチャー配置 教科支援エキスパート配置	アシスタントティーチャー配置 教科支援エキスパート配置	アシスタントティーチャーの配置 教科支援エキスパートの配置	アシスタントティーチャーの配置 教科支援エキスパートの配置
事業費	予算（現額）		31,319,000	31,319,000	31,488,000	36,361,000	33,275,000	33,528,000
	決算額		30,062,920	31,299,040	31,295,360	34,454,668	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	680,799	0	0
		県支出金	0	0	0	1,361,597	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	30,062,920	31,299,040	31,295,360	32,412,272	33,275,000	33,528,000
人件費	従事職員数（人）		0.21	0.21	0.31	0.53	0.18	0.18
	人件費相当試算 ※１		1,633,590	1,634,220	2,436,910	4,312,080	1,464,480	1,464,480
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			31,696,510	32,933,260	33,732,270	38,766,748	34,739,480	34,992,480

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	ＡＴ配置人数	目標値	人	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00	□
			実績値		19.00	19.00	19.00	19.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		全小学校１９校の設置を目標値と設定する							
		配置人数									
□	活動指標２	教科支援エキスパートの配置校数	目標値	校	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00	□
			実績値		19.00	19.00	19.00	19.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		全小学校１９校に配置する。							
		配置校数									
■	成果指標１	小学１・２年生の授業でＡＴが実施した授業割合	目標値	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	□
			実績値		86.40	84.80	89.50	88.80	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		設置要綱により小学校低学年の指導を中心とするため目標値を８０％と設定する							
		ＡＴ実施時間／総授業時間									
■	成果指標２	教科支援エキスパートの授業予定にかかる実施した時数の割合	目標値	%	85.00	85.00	85.00	85.00	0.00	0.00	□
			実績値		88.60	87.40	85.20	88.30	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		小学校高学年の指導を中心とするため目標値を８５％と設定する							
		エキスパート指導時間／計画時間									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 全小学校に学校アシスタントティーチャー、小学校教科支援エキスパートを配置できた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 学校アシスタントティーチャーは、小１プロブレムの対応として、小学校教科支援エキスパートは中１ギャップの対策として、生活指導・生徒指導面からも指導にあたることができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼指導主事　　飯塚　健太

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	少人数指導事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6135

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

低学年を中心とした学校アシスタントティーチャーの配置、高学年を中心とした小学校教科支援エキスパートの配置は、学校の満足度が高く、今後も現状を維持していきたい。

評価者	学校教育課長　嘉藤　央

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

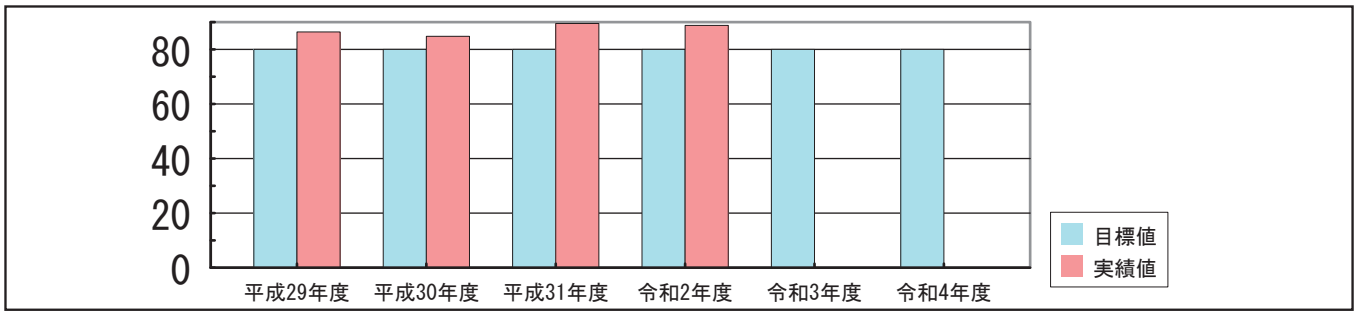
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

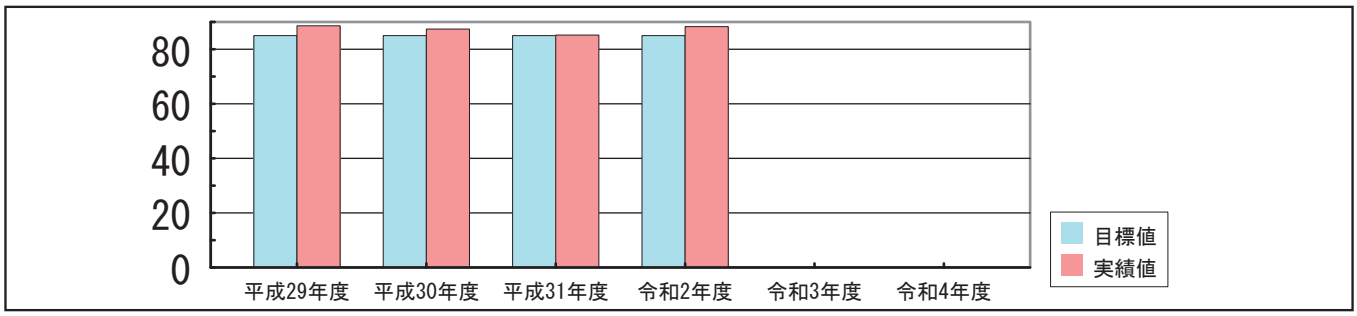
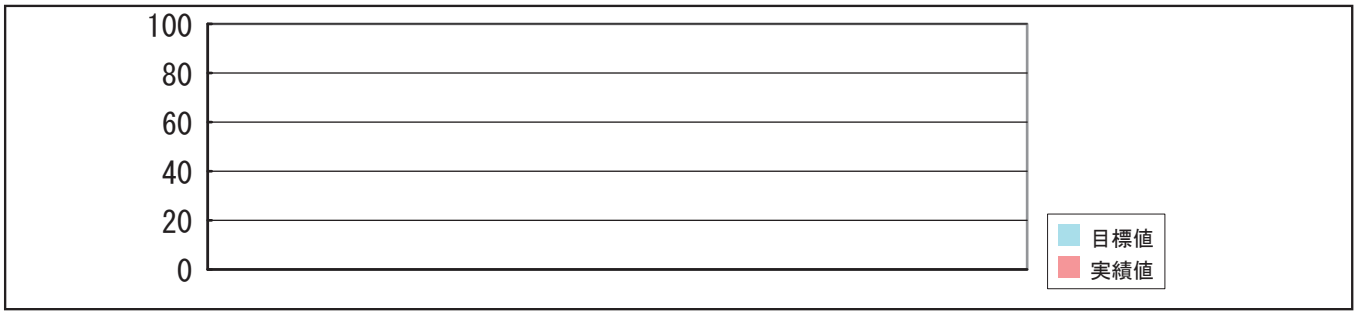
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	小学１・２年生の授業でＡＴが実施した授業割合



区分	成果指標２	指標名	教科支援エキスパートの授業予定にかかる実施した時数の割合



区分		指標名